

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	商工部商業観光課	■担当係	商業係
■評価事業名称	北上市地域資源活用施設設置支援補助金		
■事業開始年度	平成24年度		
■評価事業コード	060100 - 219	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興	
	■施策	03 活気ある商工業の振興	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市地域商業ビジョン		
■事業の目的と概要	自治振興協議会が、地域が抱える課題を解決するため、固定資産を取得し、地域資源を活用したコミュニティビジネスを行う場合、その運営が安定的に取り組めるよう支援する。地域資源を活用して、コミュニティビジネスを行う施設に係る固定資産税相当額を補助する。(1施設5年間)		

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	北上市地域資源活用施設設置支援補助金	16地区自治振興協議会	交付団体: 1団体補助金: 300,000円	交付団体: 2団体(同地域)補助金合計: 300,000円

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	213	215	169	300	
人件費	74	375	153	77	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	287	590	322	377	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	補助金交付先団体数(累積)	1団体	1団体	2団体	3団体(うち2団体は同事業)	カッコ内はこれまでの交付団体累積
02	事業継続団体数	1団体(黒岩)	1団体(黒岩)	1団体(更木)	2団体(更木)	補助金交付先団体数(累積)のうち年度末に事業継続中の団体数

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

対象団体に補助を実施(30年度より更木地区事業の補助団体に1団体追加)。

### 問題点・課題等

補助期間が終了ことで団体の事業活動に影響がでることが懸念される。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

補助対象等の拡充や補助内容の検討

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了